

## 質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	群馬大学		
取 組 名 称	地域交流で生活の質を学ぶ実践的保健学教育		
申 請 区 分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成20年度～平成22年度（3年間）		
取 組 学 部 等	医学部保健学科	取組担当者	浅川康吉
W e b サ イ ト	<a href="http://chiiki-gp.dept.health.gunma-u.ac.jp/index.html">http://chiiki-gp.dept.health.gunma-u.ac.jp/index.html</a>		
取 組 の 概 要	<p>本学は地域社会と多彩な交流を育んできた。本取組ではこの交流を教育資源とする「地域交流教育」を実施した。教育プログラムの中心はコミュニティ「参加」「理解」「研究」の3コースで、生活の質や地域社会の支え合い機能などに関する学生の体験的理解を促し“地域振興施策にコミットできる専門職”の育成をはかった。</p> <p>この教育には学生が住民へ好影響を及ぼす面もみられ、大学と地域とが互いに質を高めあう関係の基礎を築くことができた。</p>		

### 1. 取組の実施状況等

#### ①取組の実施状況 【1ページ以内】

(1)取組の実施体制（マネジメント体制、教職員の体制、大学としての支援体制）

本取組を担う組織として地域交流教育推進室を設け、教務を担当する教育課程専門委員会とともに教員向けの実施要領として「地域交流教育活用マニュアル」を整備した。地域交流教育推進室構成員には地域保健、地域リハビリ等を専門とする教員8名と専任助教2名をあてた。外部評価機関として行政関係、関係団体、有識者から計10人からなる地域交流教育評価・推進委員会を設けた。

(2)取組の実施計画に掲げた内容

#### ①取組の全体スケジュール及び各年次の実施計画

平成20年度に地域交流教育推進室を設置、21-22年度にかけてコミュニティ「参加」「理解」「研究」の3コースの拡充をはかった。後半では成果発信に努め、国内外での学会発表や韓国のテグ大学、デウン大学との国際交流を行った。

#### ②取組に参加する教職員と学生の数等

「参加」コースの中核であるオフキャンパス授業には専門課程(2-3年次)学生を中心に1学年(160名)あたり40名の参加を計画した。結果としては専任助教2名の引率のもとで延42回の授業に延163名の学生が参加した。「理解」コースはゲスト講師活用科目を11科目と想定した。結果的には14科目に延75人のゲスト講師を招聘することができた。「研究」コースでは利用学生数を20名余りと見込んだが結果的に9名にとどまった。しかし、これまでになかった質的研究など斬新な内容がみられた。

(3)社会への情報提供活動

取組経過中は計5回のニュースレターを発行した。21、22年度は住民イベントに共催参加し、学生が直接、住民に向けて学習成果を報告した。取組終了に際しては他大学における地域交流教育の導入支援のため「地域交流教育マニュアル」を作成した。

## ②. 取組の成果 【1 ページ以内】

本取組は、本学中期目標の「学部教育の成果」と「教育理念に応じた教育課程」に対応して保健学科が掲げた教育目標「生活の質を尊重した保健・医療の担い手の育成」に資する教育方法の工夫改善のひとつである。この教育目標を達成するには、学生に少子高齢化により急速に変貌している地域社会の実相を理解させること、さらに保健系人材が病院医療の場にとどまらず広く地域に出て活躍する必要性を実感させることが欠かせない。このような認識のもと、本取組ではまず保健学科全専攻の教員が参加する形で地域交流教育推進室を設立し、そこに地域での活動実績が豊富な専任教員2名を加え取組を推進した。

教育内容の柱となったのは「参加」コースではオフキャンパス授業、「理解」コースではゲスト講師、「研究」コースでは専攻横断的卒業研究であった。オフキャンパス授業やゲスト講師を活用した授業は学生参加型教育を充実させ、主体的に課題を探求する力と問題を解決する能力を強化した。オフキャンパス授業についてはKJ法とText Analysisによる分析を行った結果、参加学生は学内の授業とは異なる学びを得ており、学内の授業への相乗効果にとどまらず、地域医療、地域保健の担い手の育成という観点から有用である事が示された。ゲスト講師は通常授業の一部に参加する形態だったためそれ単独での教育効果の分析はできないが、教員と学生だけだった教室に14科目にわたり延75人が入ったこと、特に、非常勤講師制度の枠では招聘不可能な人々—例えば、乳幼児とその母親—と接したことは学生にとって大きな刺激になったことは疑いない。専攻横断的卒業研究では理学療法学専攻の学生が主に参加し、その中にはそれまでの同専攻にはみられなかった質的研究に取り組む学生が現れるといった変化が起きた。

本取組では高齢者グループなどから学生の再訪を望む声も多く寄せられた。このことは地域交流教育には学生が住民に好影響を与える側面があることを示している。当初計画において期待した通り、地域交流教育は大学教育の質と地域住民の生活の質とがともに高め合う双方向の効果をもつ教育方法となった。本学は中期目標として「地域社会等との連携・協力・社会サービスに係る具体的方策の実現」を掲げているが、地域交流教育はその達成にも寄与することができた。

本取組の波及効果として地域交流教育推進室への情報集積がある。具体的には、オフキャンパス授業受入施設、ゲスト講師（とその所属機関）、地域での活躍を志向する学生の3種類の情報が地域交流教育推進室に集まることで、人材の育成・活用のためのネットワーク化の拠点が形成される期待が高まっている。別の波及効果としては国内外の大学との交流がある。国内では沖縄県立看護大学、名桜大学へ視察に出向き、国外からはテグ大学やデウン大学といった韓国の大学の視察を受けた。交流の場は教員が教育方法を見直す貴重な機会であった。

取組終了に際して地域交流教育に協力いただいた関係者にアンケートを実施したところ、回答者16名のうち13名は「今後について」の問いに「続けるべきだと思う」であり、残り3名も「地域として何らかの継続事業が必要だと思う」であった。大学と地域との交流を教育資源として活用する教育方法は高い支持を受けた。

### ③. 評価及び改善・充実への取組 【1ページ以内】

本取組に対する評価及び改善・充実の機能は学内では教育課程専門委員会、学外では地域交流教育評価・推進委員会が担った。

地域交流教育推進室は本取組の進捗状況を教育課程専門委員会へ報告し、適宜助言を得ながらコミュニティ「参加」「理解」「研究」の3コースの拡充をはかった。本学の教育課程全体との整合性を保ちつつオフキャンパス授業、ゲスト講師、専攻横断的卒業研究指導などの活用をはかるための具体的な学内用マニュアルとして21年度に「地域交流教育活用マニュアル」を整備し、その後の実施状況を踏まえて22年度には第二版を発行した。

地域交流教育推進室は、保健学科教員をはじめオフキャンパス授業やゲスト講師などの関係者を招いた学内での「成果発表会」を開催したり、大学所在地である前橋市と「介護予防まつり」を共催したりした。いずれも地域交流教育が実質化した21年度、22年度の2度にわたり実施した。「成果発表会」では学内外から50名余りの参加を得て行うことができ、学生が自らの言葉で自身の学びを発表し、学生、教員だけでなくさまざまな方が意見を述べ、活発な討論が行われた。「介護予防まつり」では21年度は専用ブースでのパネル発表を、22年度はパネル発表に加えて講演も行った。地域交流教育に対する学生の意見、要望は授業ごとの「学生の声」やオフキャンパス授業を記録したポートフォリオを介して専任助教2名が把握、分析した。こうして得られた学生、住民、専門職からの意見は月1度開催の地域交流教育推進室会議で検討し適宜プログラムの改善をはかった。なお、分析結果の一部は日本医学教育学会、International Association For Medical Education Conference、日本健康福祉政策学会において発表し、専門家との討論に供した。

地域交流教育評価・推進委員会は21年度、22年度に各1回開催され、行政関係、関係団体、有識者の計10人により幅広く建設的な議論が行われた。本委員会の名称は当初「評価委員会」の予定であったが、評価結果を活かした建設的な提言を行い、地域交流教育の普及を支援することも目的としたことから「評価・推進委員会」となった経緯がある。同委員会からの指摘事項は、21年度は単位認定との整合性や低学年への周知などで、前者は「地域交流教育活用マニュアル」の改訂に、後者については学生への掲示物の増加などにより対応した。22年度は地域交流教育の今後が議論され、発展の方向性として、高校—大学連携における高校教育への応用やエントリーシートへの記載など就職活動における活用が指摘された。

3年間の取組期間を終えて、大学と地域との交流から教育コンテンツを取り出すノウハウは「地域交流教育マニュアル」としてまとめることができた。これは他大学が地域交流教育を導入する際に活用できる。個々の学生の学習成果を測る手法としてはポートフォリオの導入が効果的であった。ポートフォリオを利用した事前学習—オフキャンパス授業—事後学習の流れは保健学のさまざまな教育で使える手法である。本取組ではKJ法とText Analysisにより学生の言葉から直接的に学びの内容を分析する手法も確立した。この手法は、これまで集計困難だった授業評価の「自由記載」から授業改善のための具体的提言を抽出する手法として応用できる。

#### ④. 財政支援期間終了後の取組 【1ページ以内】

本取組の背景には本学の社会貢献事業と通じた地域社会との交流があった。本取組は教育の質の向上のために、この交流を教育資源として活用しようとする取組であり、このたびの財政支援期間を通じて、そのノウハウを「地域交流教育」として確立することができた。これにより、大学の知を地域へという社会貢献事業の流れと、地域の資源を大学へという地域交流教育の流れとが連結されひとつの輪（サイクル）となった。大学が地域活性化に貢献し、そこで生まれた人材、出来事として教育に活用するというサイクルである。このサイクルをより力強く、よりスムーズに回るように成長させることが、財政支援期間終了後の取組における本学の基本方針である。

本取組は国際的な保健人材の教育方法という視点からみると地域基盤型教育（Community Based Education, CBE）の一形態である。本学には医学系研究科保健学専攻が平成19—21年度大学院GPとして「地域・大学院循環型保健学リーダーの育成」に取り組んできた経緯もある。CBEとして本取組と大学院GPの教育ノウハウを連結すれば、地域・国際分野の担い手となる高度専門職業人を育成することができる。国内外に開かれたCBEの拠点的形成することは、本学の使命と自負している。

本取組を担当した医学部保健学科は23年度より部局化され保健学研究科となった。保健学研究科は学生受け入れのユニットとなる基礎、応用、地域・国際の3ユニットとは別にユニット横断的な組織として「保健学研究教育センター」が設置された。このセンターはプロジェクトチーム制で運営されるが、そのひとつに、先に述べた本学の基本方針（サイクル）と使命（CBE拠点形成）を反映させたプロジェクトとして「地域保健推進室（仮称）」を設ける。本取組の推進組織であった「地域交流教育推進室」と大学員GPを担当した教員の多くはこの「地域保健推進室」に参画し、そこでオフキャンパス授業、ゲスト講師といった学部レベルのアーリーエクスポージャー教育から、卒業研究、博士前期課程、博士後期課程の各レベルでの地域を扱う研究指導体制まで、CBE拠点に相応しい体制作りに取り組む予定である。

一方、「保健学研究教育センター」には、「企画室」、「予算運営室」、「評価室」を設置し、「地域保健推進室」から提出されたプロジェクトを研究科全体で予算配分して運営、評価をしていく体制を構築している。本取組は研究科全体の将来構想の核として「地域保健推進室」の中核に据え、経済的基盤を確保する予定である。こうして、オフキャンパス授業に協力いただいた施設やゲスト講師を務めた人々から継続的に協力的な対応をいただき、少なからず寄せられている学生からの希望に応え、「地域保健推進室」のもとで地域交流教育の活動実質化を図る。

継続実施するにあたって課題及び問題点となっているのはオフキャンパス授業の場所と引率者の確保である。専門課程では学生も教員も実験、実習に多くの時間を割かざるを得ない。このためオフキャンパス授業を希望しても参加は見送るといった状況が生じている。学部教育の枠組み内ではこの点は改善困難であったが大学院GPと連結すれば、修了生（保健学リーダー）の協力やティーチングアシスタントの活用などを通じて改善できる可能性がある。近隣施設での受入や短時間の受入などを検討し、より参加しやすいオフキャンパス授業の体制を構築したい。

## 地域交流で生活の質を学ぶ実践的保健学教育（地域交流教育プログラム）

ホームページ <http://chiiki-gp.dept.health.gunma-u.ac.jp/index.html>

### ○取組概要

地域と大学とが育んできた交流関係を教育資源として活用し、高齢者・障害者の生活の実像と住民が支え合って暮らす地域社会の様子を体験的、共感的に理解する教育を行った。

この取組を通じて「健康長寿の地域づくり」の担い手となる保健・医療専門職の育成をはかった。

### ● 取組の内容・ポイント

・地域交流教育推進室を拠点に以下の3コースを実施した。

- 1) コミュニティ参加コース  
学生が現地に出向くオフキャンパス授業の実施
- 2) コミュニティ理解コース  
地域の人がゲスト講師となって行う授業の実施
- 3) コミュニティ研究コース  
地域社会をフィールドにした卒業研究の実施

4) 教養教育科目「生活の質と保健学」を新設  
学生の学ぶ意欲に応える“見たい時に見たい場所へ、  
聞きたい時に聞きたい話を”ができる教育方法を確立したい。



オフキャンパス授業のひとコマ

介護予防まつりではブース出展だけでなく広報用チラシづくりも行い、市職員やボランティアの方々と交流しました。

### ● 取組の成果

・教育実績(21-22年度)

- 1) オフキャンパス授業を延42回行い延163名の学生が参加した。
- 2) 延75人ゲスト講師を招聘し、授業を行った。
- 3) 9人に対して卒業研究の支援を行った。
- 4) 教養教育科目「生活の質と保健学」は、47名(教育学部生4名、工学部生7名を含む)が履修した。
- 5) 21年度学習成果発表会には学内外から約50名が参加した。

#### 教育効果

KJ法とText Analysisによる分析

オフキャンパス授業に参加した学生から得られた授業感想文を分析・統合した結果、参加学生は学内の授業とは異なる学びを得ており、学内の授業への相乗効果にとどまらず、地域医療、地域保健の担い手の育成という観点から有用であることが示された。

### ● 学内外からの評価とその対応

・学内ではオフキャンパス授業に関する学生からの問い合わせが急増し、21-22年度間の春期休業中にもオフキャンパス授業を実施した。

・21年度の外部評価委員会(地域交流教育評価・推進委員会)による評価では、学生の学ぶ意欲に応じて体験を積み重ねる教育方法は高く評価されたが、課題として、本年度参加者の多くが3,4年生だったことを踏まえ、より早期(1,2年次)からの学生参加を促すように工夫すべきとの指摘を受けた。

・22年度の外部評価委員会(地域交流教育評価・推進委員会)による評価では、地域交流教育の高校—大学連携への応用や、学習履歴として就業力アップへの活用などへ応用できるとの指摘を受けた。

・本取組をきっかけに沖縄県立看護大学、名桜大学との交流と韓国のテグ大学、インジェ大学、デウン大学との国内外の大学との交流がはじまった。

### ● 地域への波及効果

ゲスト講師やオフキャンパス授業フィールドに関する情報が集積し、地域交流教育をきっかけに人材のネットワーク化がはじまった。また、オフキャンパス授業を受け入れた高齢者グループなどから学生の再訪を望む声が多く寄せられている